

# 【中国】トラック物流・輸送業界の“課題意識”調査 現地物流事業者へのアンケート(中国物流モニターシステム)



2020年 10月

現代文化研究所 主任研究員・八杉 理  
明治大学商学部 教授・町田 一兵（監修）

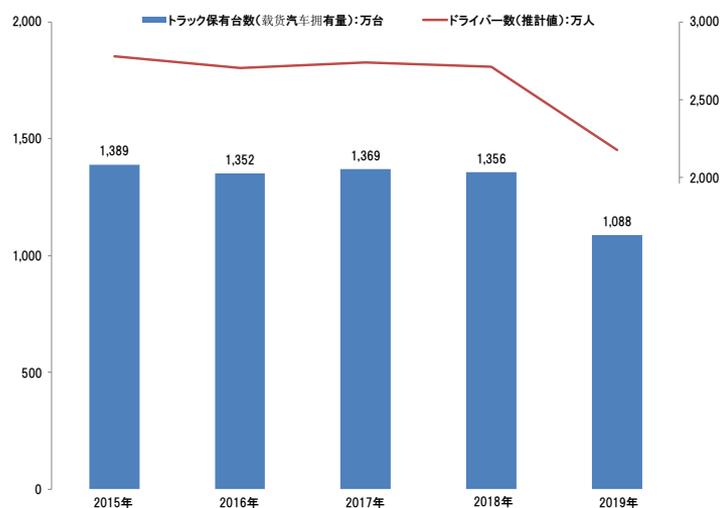
# 調査主旨／調査概要

- トヨタグループの株式会社 現代文化研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木知）は、明治大学・町田一兵教授（専門：中国・アジア・環太平洋諸国の交通・政策・環境問題）との共同研究により、中国の物流事業者を対象とした「【中国】トラック物流・輸送業界の“課題意識”調査」を行いました。
- トラック物流・輸送に関わる事業者**へのインターネットアンケート調査のために比較的小規模な調査となりましたが、**中国の6地域、1～4級都市をカバー**して、**中国および業界の全体像を把握**するよう試みました。
- 中国は、1,300万台超のトラックが稼働し、2,600万人超のトラック運転手が存在している巨大な物流市場（近5年平均；日本は86万人）。その**業界で働く実務者へ、業務を通じた課題意識（不十分の意識程度を回答）**から、**業界実態を把握**するよう取り組みました。

図表1：調査概要

調査期間	2020年8月28日～31日、9月25日～28日 * コロナ禍の状況を見て、2回に分けて実施(調査結果は上記2回分の合計データ)
調査方法	インターネット定量アンケート調査 * 当社の現地提携先「北京博銳訊市場諮詢」(北京BRC社)保有の調査パネルを活用
調査地域	6地域19都市 * 華南(広州、深圳、东莞、珠海、中山、佛山、惠州、江門)、華東(南京、蘇州、杭州)、 華中(武漢、鄭州)、東北(瀋陽、長春、大連)、西南(成都、重慶)、西北(西安)
調査数	59サンプル * 59の事業者／担当者
調査対象者	現在の物流・輸送業界従事者 個人月収4,000元以上

図表2：トラック保有台数とドライバー数の推移（近5年）



注：ドライバー数（推計値）は、トラック保有台数（=載貨汽車拥有量）を2倍にしたもの。一般に、中国の中長距離トラックは2名程度のドライバーが乗車するため、便宜上、当該年の台数を2倍と推計（2019年は主に小型トラックが減少し、大中型トラックは増加して、積載量は増えている。従って、中長距離トラックのドライバー数は過去4年と同じ2名乗車として推計した）。  
出典：中国・交通運輸部「交通運輸行业发展统计公报」各年版

## 中国のトラック物流・輸送業界へのサンプル調査によると、 業界は業務効率の改善を前提とした産業高度化(先進性志向)の意識が高い

### <課題意識>

日常業務: 配送負担、運転負担、個人事業主の質・サービス  
物流・輸送コスト: 輸送コスト上昇、車両メンテ頻度・費用

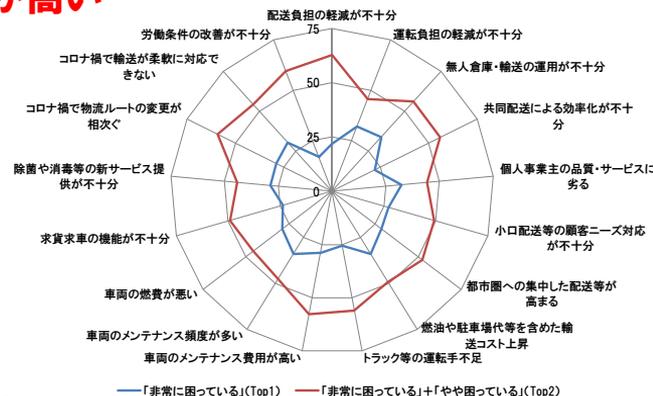
### <業務効率の改善>

新事業・業務: 無人倉庫・輸送の運用、都市圏への集中配送

ビジネス環境: コロナ禍での柔軟な輸送、コロナ禍での物流ルート変更

### <業界イメージ向上>

先進業界イメージ向上、社会貢献業界イメージ向上、環境対応業界イメージ



## トラックも、中国政府が推し進める電動化の方向への関心が高まっている

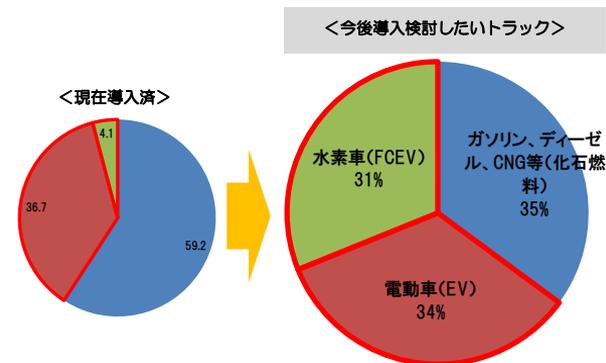
### <今後導入を検討したトラック>

水素車(FCEV)、電動車(EV)で高い割合

## 但し、車両・装備は一般に普及する安全装備のニーズが依然高く、 今後、新たな技術・商品提案が望まれる

### <今後導入したい装備・仕様>

運転スペースや操作性などの快適装備を前提に、  
デジタコやカメラ、クルーズコントロールなどの安全装備へのニーズあり



# 【ご提案】物流現場の“生の声”を聞く『中国・物流事業者モニターシステム』

- ▼ 中国の物流・配送事業者へ話を聞く機会を創るべく、**現地の主要事業者／担当者へのアクセスを可能とした『中国・物流事業者モニターシステム』**(物流事業者の調査パネル)を立ち上げました。
- ▼ 当社の『日中オンラインミーティングサービス』(**日本語でオンラインでの会話・聴講が可能**)を使用して、双方向でのリアルタイムミーティングを実現致しました。
- ▼ トラック事業者、トラックリース会社、物流パーク運営者、3PL・企画会社、IT系物流ソリューション開発・提供会社等、**御社のニーズに合わせた主要事業者をフォロー**して参ります。

## <活用例>

- ・ドライバー数名を集め、商品嗜好性に関する**オンライン・グループ・インタビュー**を実施  
→ **今後の商品計画／新ビジネス構想に活用**
- ・新技術の求貨求車の開発、運営企業数名と**オンライン面談** (オンライン企業訪問)  
→ **事業化調査や提携関係構築に活用**
- ・物流会社の売上、収益状況、および心理的側面を**定期的な定量調査**で把握  
→ **トラック業界を通じた景況感・購入意向調査を月次フォロー**



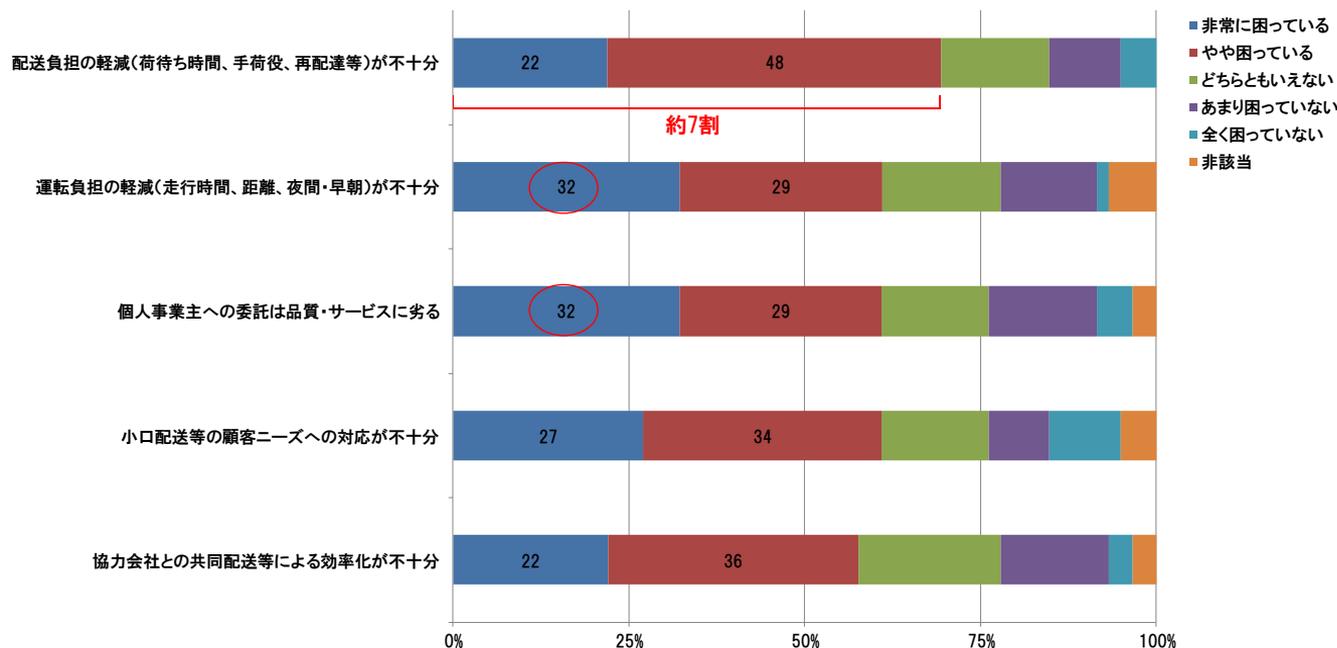
『中国・物流事業者モニターシステム』が  
日刊自動車新聞に取り上げられました  
(2020年10月26日付)



# 調査結果：日常業務への課題認識

▼ 日常業務への主な課題認識(不十分の意識程度)について、「配送負担の軽減」で「非常に困っている」が22%、「やや困っている」が48%で、全体の約7割を占める。次いで、「運転負担の軽減」「個人事業主の品質・サービス」「小口配送等の顧客ニーズ対応」「共同配送の効率化」はそれぞれ全体の約6割を占める。特に、「運転負担」「個人事業主の質・サービス」への課題を認識している。

図表1：日常業務への課題認識 (n=59、%)



## <質問方法>

質問設計: SAマトリクス形式(5段階+非該当)

質問文: あなたのご職業である“物流業界”についてお伺い致します。

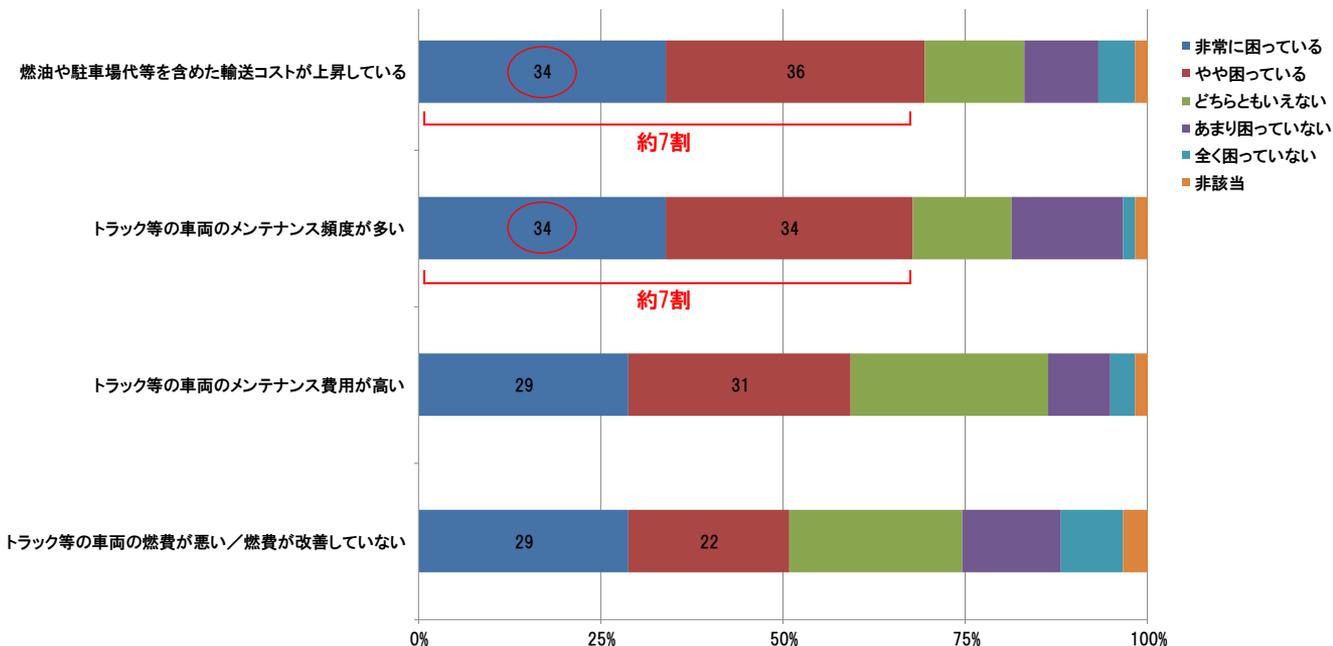
あなたの日常業務を通じた“物流業界の課題”をどのように感じていますか？  
(それぞれ1ずつ)

質問文(中国語): 我们想了解您所在的物流业方面的情况。

请问您在日常工作中，物流业存在者哪些趋势或问题呢？  
(每行单选)

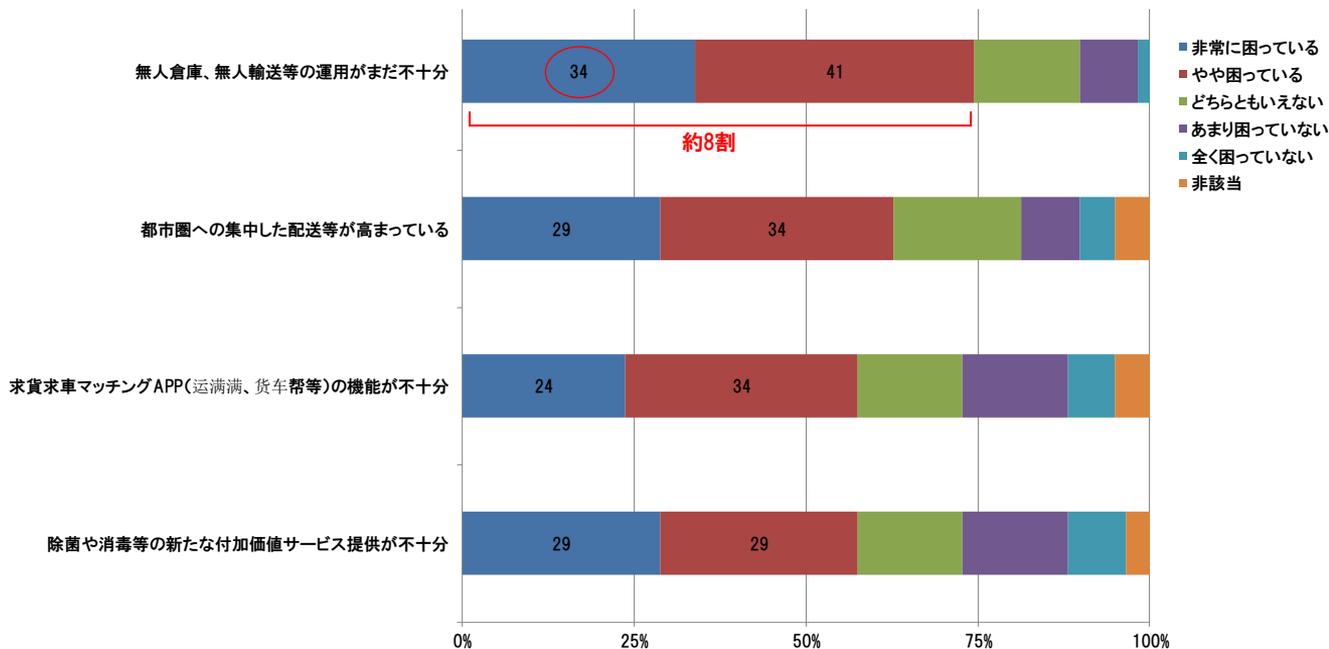
▼ 物流・輸送コストの主な課題認識(不十分の意識程度)は、「燃料・駐車場代等の輸送コスト上昇」「車両メンテ頻度が多い」が全体の約7割、「車両メンテ費用が高い」が約6割、「車両の燃費改善」が約5割を占める。特に、「輸送コスト上昇」「車両メンテ頻度」への課題を認識している。

図表1：物流・輸送コストへの課題認識 (n=59、%)



▼ 新事業・業務への主な課題認識(不十分の意識程度)は、「無人倉庫・輸送の運用」が全体の約8割を占める。次いで、「都市圏への集中配送」が全体の約7割、「求貨求車の機能」と「除菌・消毒等の付加サービス」が約6割を占める。特に、「無人倉庫・輸送の運用」への課題を認識している。

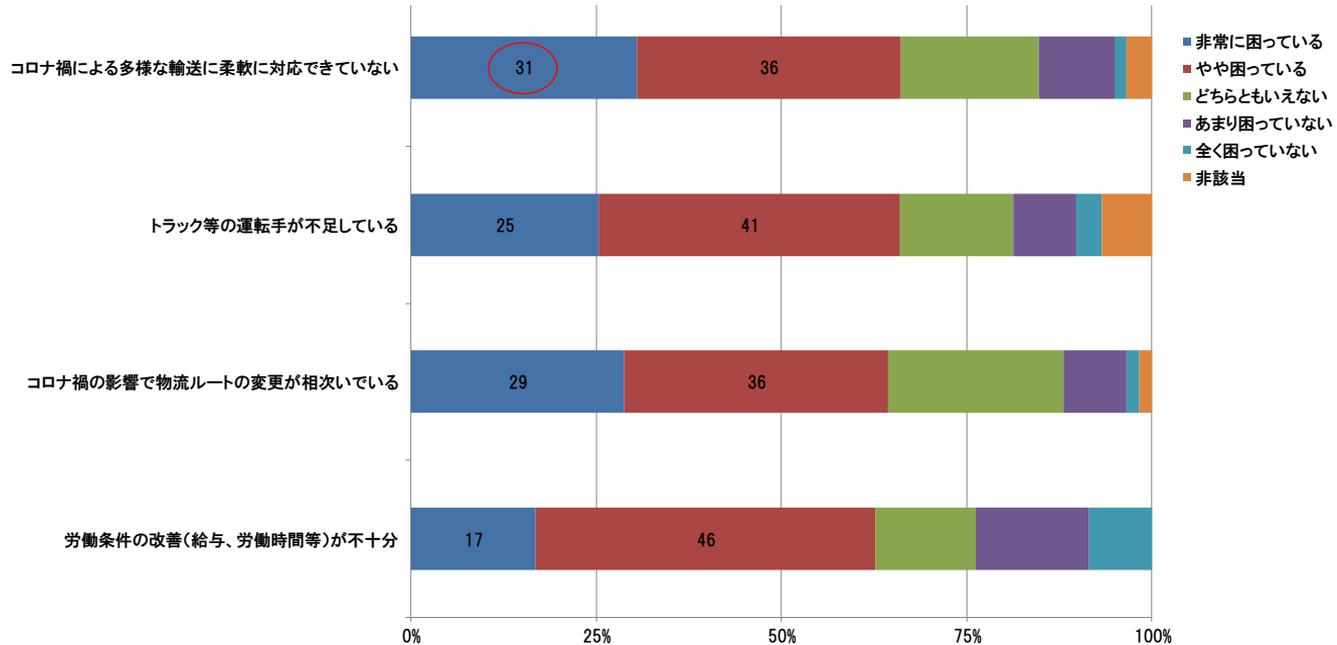
図表1：新事業・業務への課題認識 (n=59、%)



# 調査結果：ビジネス・労働環境への課題認識

▼ ビジネス・労働環境の主な課題認識(不十分の意識程度)は、「コロナ禍で柔軟な輸送の対応が困難」「トラック運転手が不足」「コロナ禍で物流ルート変更」「労働条件」がそれぞれ全体の約6割を占める。  
このうち、「コロナ」関連で「非常に困っている」程度が相対的に高くなっている。

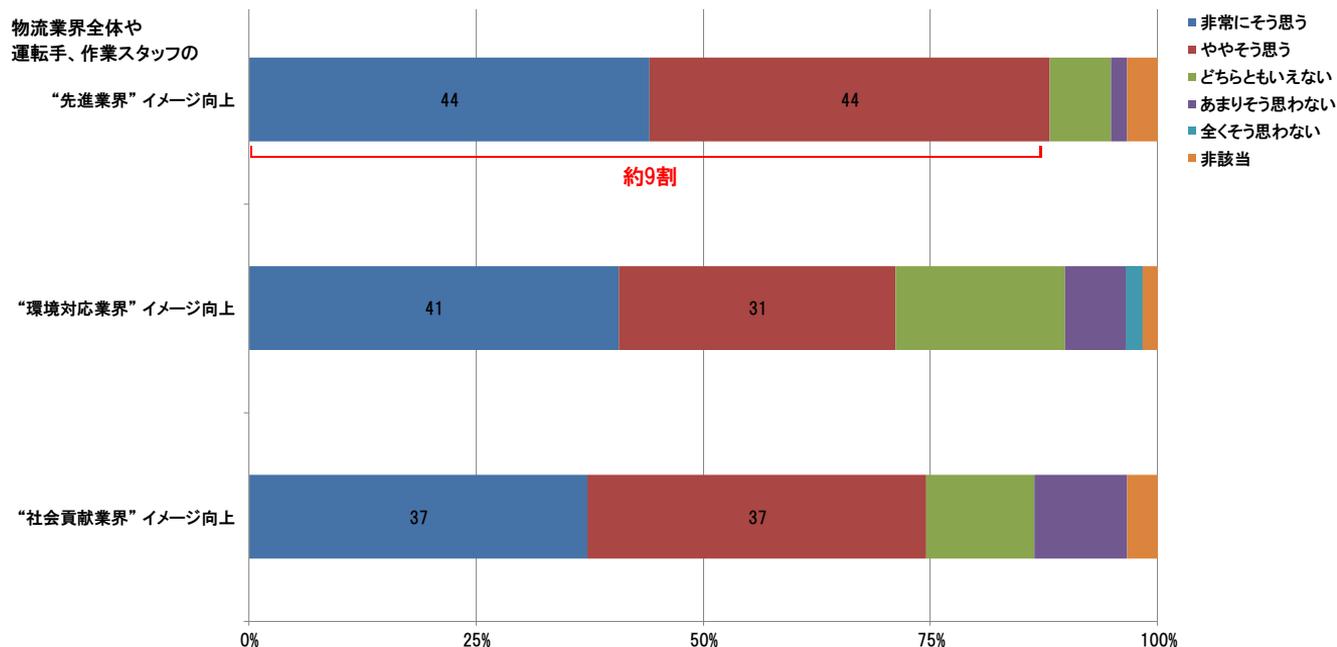
図表1：ビジネス・労働環境への課題認識 (n=59、%)



# 調査結果：業界イメージ向上への課題認識

▼ 物流業界全体や運転手、作業スタッフのイメージについて、「先進業界イメージ向上」で「非常にそう思う」が44%、「ややそう思う」が44%で、全体の約9割も占める。次いで、「社会貢献業界イメージ向上」では、「非常に」が37%、「やや」が37%で、全体の約7割を占め、「環境対応業界イメージ向上」は、「非常に」が41%、「やや」が31%で、同じく全体の約7割を占める。

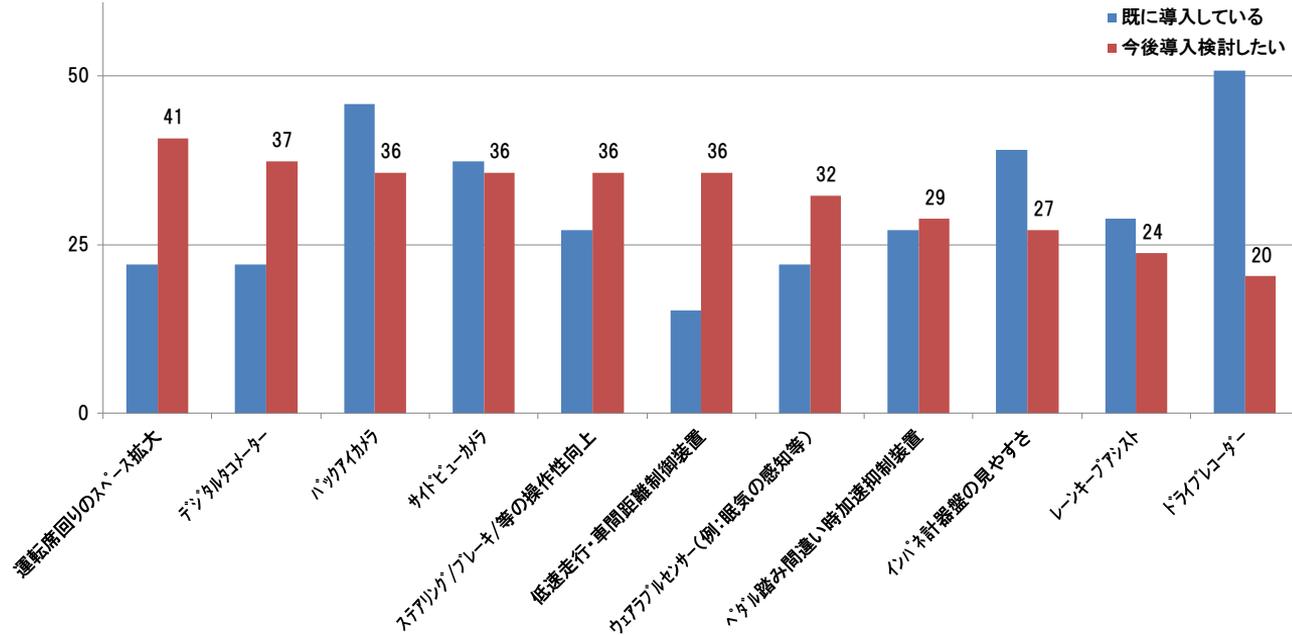
図表1：業界イメージ向上（n=59、%）



# 調査結果：車両へのニーズ

▼ 現在導入済の車両装備・仕様は、「ドライブレコーダー」「バックカメラ」「インパネ見易さ」などの順で高いが、今後導入したい車両装備・仕様は、「運転席スペース拡大」「デジタコ」「バックカメラ」などの順で高い。スペース拡大や操作性などの快適装備を前提に、デジタコやカメラ、クルーズコントロールなどの普及が高い安全装備へのニーズが挙げられている。

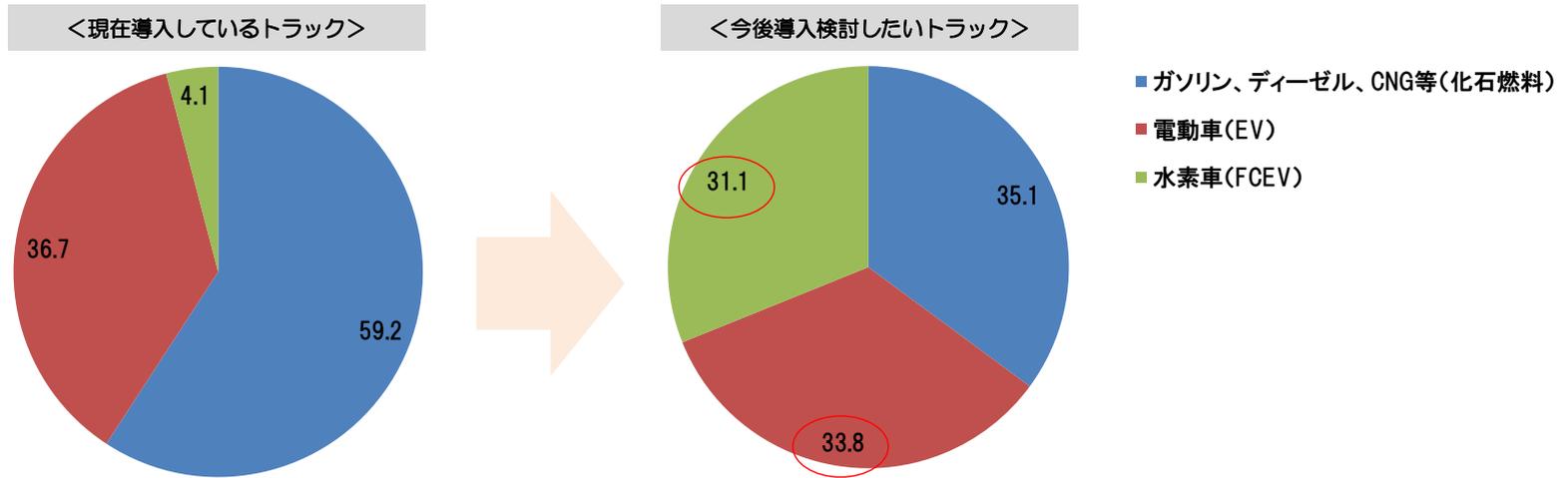
図表1：車両へのニーズ（n=59、%）



# 調査結果：トラックへのニーズ

▼ 現在導入済のトラックは、「化石燃料」(ガソリン、ディーゼル等)が59%、「電動車」(EV)が37%、「水素車」(FCEV)が4%で、今後導入を検討したいトラックは、「水素車」「電動車」「化石燃料」の順で高い割合を占めている。

図表1：トラックへのニーズ (n=59、%)



# 【ご提案】中国・物流事業者とのオンライン交流について

- ▼ コロナ禍により出張・移動制限がある中、日本からの中国ビジネスをご支援すべく、『日中オンラインミーティングサービス』と『中国・物流等専門家、企業家オンライン交流サービス』（現地の物流企業担当者とのマッチングサービス）を今年3月より立ち上げました。
  - ▼ コロナ禍でも絶え間なく中国業務を推進する皆様へ広く貢献していけるよう、「シームレス」かつ「リーズナブル」をコンセプトにサービスご提供を実現致しました。
- ⇒ ご意見、ご相談等、皆様からのお問い合わせをお待ちしております。

- ・日本の社内会議室やリモート先などから、中国現地の専門家と日本語で会話・聴講が可能な双方向のリアルタイムシステム（オンライン通訳システム）です。
- ・当社の90年代初頭からの中国調査・研究で構築してきた自動車、モビリティ、物流などの経済・技術・サービス専門家、企業・実務家データベースを皆様に広くご活用頂くべく、御社ニーズと専門家・専門分野でのマッチングを行い、双方向リアルタイムでのオンラインインタビューを実施して、レポート化などの成果までをご支援致します。
- ・当社の中国現地提携先である北京博鋭訊市場諮詢（北京BRC社）との協力により本サービスをご提供するとともに、新たな課題への専門的な現地人脈発掘も推進して参ります（実績はお問い合わせ下さいませよう、お願い申し上げます）。

＜活用例＞ 中国現地の専門家をオンライン招聘し、国際ワークショップやセミナー、社内向けの勉強会を開催  
 ⇒ 専門家インタビューレポートを社外で展開した他、コロナ禍でも国際業務推進の広報資料を出稿  
 経営企画、広報、宣伝、営業、調査、調達等ご担当者様の定期業務をご支援  
 ⇒ 競合活動や業界動向の分析の他、現地専門家の技術・サービスの視点やアドバイス等を定期フォロー

- ★ 当社のコロナ禍サービスが  
日刊自動車新聞に取り上げられました  
(2020年9月23日付)



注：紙面は加工を施しております。

# GENBUNKEN

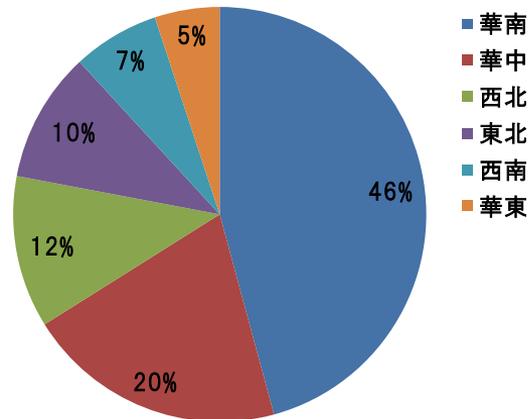
## 【ご参考】中国調査・研究の進め方について

▼ 当社では、御社の課題やニーズにもとづいた「仮説構築」のご提案から、「仮説検証」によるソリューションご提供まで中国現地の有力機関との業務提携も活用して、当社・中国専門研究員がワンストップでご支援致します。

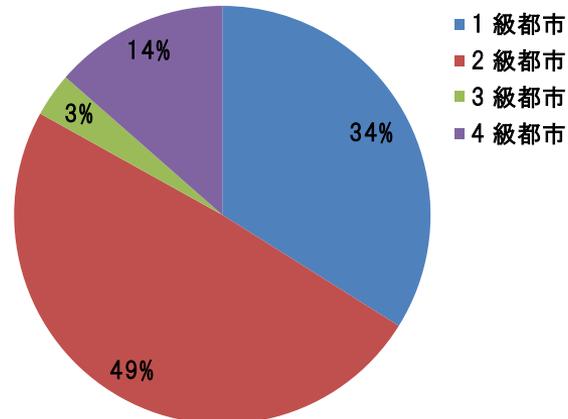


# 〔資料〕 調査回答者属性

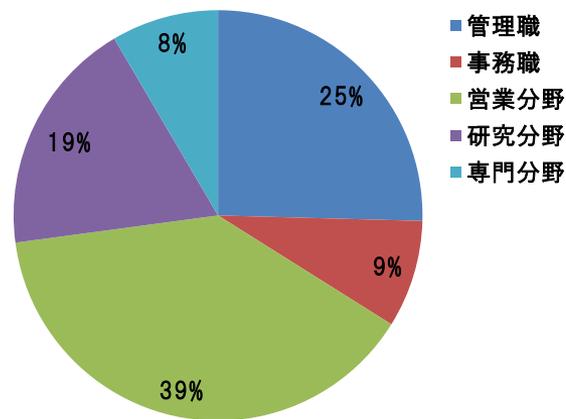
図表1：地域別（居住地ベース；n=59、%）



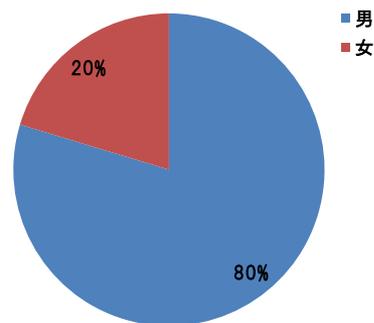
図表2：都市等級別（居住地ベース；n=59、%）



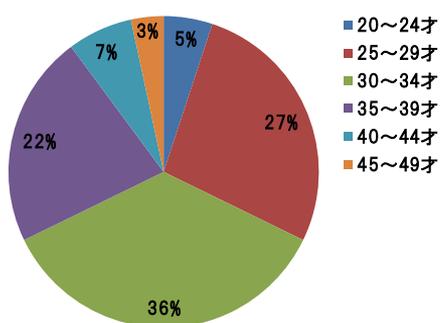
図表3：職位別（n=59、%）



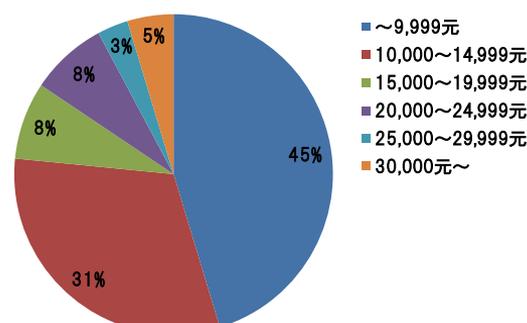
図表4：性別（n=59、%）



図表5：年代別（n=59、%）



図表6：個人月収別（n=59、%）



図表7：世帯月収別（同居世帯；n=59、%）

